

平成26年度経営計画達成状況（工業用水道事業）

項目名	単位	H25	H26				備考		
		決算値	目標値 （※1）	予算値 （※2）	実績値 （決算値）	進捗率 （達成率）		評価 （※3）	
			(a)	(b)	(b/a*100)				
サービス供給の分野									
安定供給	給水量	(千m ³)	9,256	8,996	9,044	9,252	103%	A	
経済性発揮の分野									
収益的	収益	(百万円)	591	601	728	719	120%	A	
	料金収入	(百万円)	516	515	496	515	100%		
	他会計負担金	(百万円)	63	79	80	70	89%		
	その他収入	(百万円)	12	7	152	134	1914%		長期前受金戻入、 受託事業収益
	費用	(百万円)	470	593	602	576	97%	A	
	人件費	(百万円)	58	70	47	46	66%		
	減価償却費	(百万円)	149	160	184	181	113%		
	修繕費	(百万円)	57	59	57	57	97%		
	支払利息	(百万円)	3	3	2	2	67%		
	その他支出	(百万円)	203	301	312	290	96%		委託料、負担金等
経常損益	(百万円)	121	8	126	143	1788%	A		
資本的	収入	(百万円)	81	173	37	36	21%	A	
	企業債	(百万円)	36	0	0	0	0%		
	他会計負担金	(百万円)	45	37	36	36	97%		
	その他収入	(百万円)	0	136	1	0	0%		
	支出	(百万円)	647	348	556	283	81%		
	建設改良費	(百万円)	290	293	458	188	64%		
	企業債償還金	(百万円)	94	44	45	45	102%		
	他会計償還金	(百万円)	263	7	50	50	714%		
	その他支出	(百万円)	0	4	3	0	0%		
	差引	(百万円)	▲ 566	▲ 175	▲ 519	▲ 247	-		
借入金残高	企業債	(百万円)	172	129	127	127	98%	A	
	他会計	(百万円)	2,567	2,839	2,517	2,517	89%		
	合計	(百万円)	2,739	2,968	2,644	2,644	89%		

※1 目標値：平成22年度に策定した「経営計画(平成23～27年度)」の平成26年度目標額

※2 予算値：平成26年度予算額

※3 評価：達成率(実績値÷目標値×100)をもとに、次のように区分する。

評価		給水量、収益など、目標を上回ったほうが良い項目	費用、借入金残高など、目標を下回ったほうが良い項目
A	計画を上回る	100% ≤ k	k ≤ 100%
B	概ね計画どおり	90% ≤ k < 100%	100% < k ≤ 105%
C	計画を下回る	k < 90%	105% < k

資本的収支は、その収入・支出の効果が次年度以降に及び、将来の損益に反映されるものであるため、単年度の評価にはなじまないことから、評価項目から除外する。

【経営比率（収益性）及び財務比率（安全性）】

項目名	単位	H25	H26	(参考) H25年度 全国平均	備考	
		実績値	実績値			
収益性	①経営資本営業利益率	(%)	1.7	0.5	1.3	
	②営業収支比率	(%)	125.1	105.0	124.6	
	③経常収支比率	(%)	125.9	124.2	121.2	
安全性	④自己資本構成比率	(%)	85.6	11.1	70.6	
	⑤流動比率	(%)	3,984.1	689.2	777.8	

(注) 「(参考) H25年度全国平均」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第61集：平成25年度版)」を参照

① 経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が高い。

$$\text{経営資本営業利益率} = \frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$$

② 経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

③ 経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

④ 総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

⑤ 短期的(1年以内)な支払能力を表しており、高いほど財政基盤は安定している。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

平成26年度栃木県企業局経営計画進行管理・評価シート（工業用水道事業）

1. 計画

実施計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
給水量（千m3）目標	9,069	9,044	8,996	8,996	9,013	45,118
給水量（千m3）実績	9,101	9,245	9,256	9,252	-	36,854
進捗率(%)						82%
(1) 健全経営の維持						
① 工水料金の見直し等（H23、24）		料金引下げ			鬼怒工水料金の見直し検討	
② 経費の削減						
③ 事務の効率化						
(2) 計画的な施設の更新及び耐震化	取水場設備更新 浄水場設備更新	浄水場設備更新	取水場設備更新 浄水場設備更新	取水場設備更新	取水場設備更新	
① 計画的・効率的な改善の実施 ※主な工事のみ記載		浄水場コントロールセンター盤更新工事（H23～24）		浄水場高圧受変電設備更新工事（H25～26） 取水場受変電設備等更新工事（H26～29）		
② 設備更新長期計画の見直し		設備更新長期計画の見直し			設備更新長期計画の見直し	
(3) 災害・事故対策の強化						
○ 油流入事故再発防止対策	配水池設計業務委託 油分検出装置等実施設計業務委託	2系配水池築造工事（H24～H25） 取水場排水施設実施設計業務委託	油分検出装置等設置工事	2系配水池配水管接続工事 取水場排水施設設置工事		
(4) 新規供給先の開拓						
○ 工業団地管理組合等と連携した情報収集	工水需要拡大検討班会議	工水需要拡大検討班会議 工水需要拡大に係る技術的事項検討部会	工水需要拡大検討班会議 工水需要拡大に係る技術的事項検討部会	工水需要拡大検討班会議	工水需要拡大検討班会議	
(5) 人材の育成・技術の継承						
○ 内部研修の実施・外部研修への派遣						
(6) 関係部局と連携した未利用水の利活用検討						
	工水需要拡大検討班会議	工水需要拡大検討班会議	工水需要拡大検討班会議	工水需要拡大検討班会議	工水需要拡大検討班会議	
(7) 放射性物質対策						
内部評価	B	B	B	B		
外部評価	B	B	B			

計画：-----> 実績：—————>

経営方針	内 容
健全経営の維持	持続可能な経営を維持するため、事務事業の効率化をさらに進め経費の削減に努めるとともに、企業ニーズを踏まえ、工業用水の利用環境の改善に取り組みます。
安定給水の確保	計画的に施設の修繕・更新等を実施し安定給水の確保に努めます。
災害・事故対策の強化	関係機関との応急復旧体制を強化するなど、災害・事故対策の強化に努めるとともに、施設の耐震化を推進します。
新規供給先の開拓	企業立地に関する情報収集に努め工業用水の利用を促すとともに、未給水区域等への給水検討など新規供給先の開拓に取り組みます。

2. 平成26年度の取組状況及び平成27年度の主な予定

項目	平成26年度取組状況	平成27年度の主な予定
(1) 健全経営の維持	① 経費の削減 → H25年度工事で発生した廃材(ろ過砂)を天日乾燥床の敷き砂として再利用	① 経費の削減 → H25年度工事で発生した廃材(ろ過砂)を天日乾燥床の敷き砂として再利用
(2) 計画的な施設の更新及び耐震化	① 計画的・効率的な改善の実施 ・ 新設備更新長期計画に基づく老朽設備の計画的な更新等 → 浄水場高圧受変電設備更新工事 (27,929千円) → 取水場受変電設備等更新工事 (H26.12~H30.2)	① 計画的・効率的な改善の実施 ・ 新設備更新長期計画に基づく老朽設備の計画的な更新等 → 浄水場高圧受変電設備更新工事 (H25.9~H27.2) → 取水場受変電設備等更新工事 (H26.12~H30.2) ② 設備更新長期計画の見直し ・ 設備更新等長期計画策定検討会を開催(4回) (更新・修繕計画について検討)
(3) 災害・事故対策の強化	・ 油流入事故再発防止対策 → 地域・流域住民に啓発用チラシの配布(年2回) → 2系配水池配水管接続工事(124,708千円) → 取水場排水施設設置工事(20,849千円) ・ 福島第一原発事故への対応として、工業用水の放射能測定を実施(月1回) → 測定結果はホームページに公表 ・ 企業訪問(49社) → 企業に訪問して再発防止対策の進捗状況を説明 ・ 防災訓練実施(2回) ・ 応急復旧体制等備検討会の開催(4回) → 災害・事故発生時のマニュアル等ソフト面を強化	・ 油流入事故再発防止対策 → 地域・流域住民に啓発用チラシの配布 → 頭首工上流水路掘削業務委託 ・ 工業用水の放射能測定を実施(月1回) ・ 企業訪問(49社) ・ 防災訓練実施(2回) ・ 水道事業等危機管理マニュアル策定検討会の開催(4回)
(4) 新規供給先の開拓	・ 工業団地管理組合等と連携した情報収集 → 「工水需要拡大検討班会議(年3回)」を設置し、給水区域内の工場跡地への企業誘致情報を収集 ・ 関係市町及び管理組合への工水PR → 高根沢町、芳賀町及び宇都宮市街地開発組合等へ情報収集及び工水のPR ・ 受水企業への工水PR → 受水企業訪問時(2月)に工水需要の情報収集及び工水のPR ・ 水道課ホームページの工業用水に関する内容の充実 → 工業用水ホームページへ変更規程の掲載を実施	・ 工業団地管理組合等と連携した情報収集 → 「工水需要拡大検討班会議(年3回)」を設置し、企業誘致情報を収集 ・ 関係市町及び管理組合への工水PR ・ 受水企業への工水PR ・ 水道課ホームページの工業用水に関する内容の充実 ・ 地域整備課と連携したPR活動
(5) 人材の育成・技術の継承	① 人材の育成・技術の継承 ・ 内部研修への派遣 → 水道技術者研修会等内部研修を実施(H27.2) ・ 外部研修への派遣 → 日本工業用水協会主催の工水研究発表会等の研修会に参加(3回、6人)	① 人材の育成・技術の継承 ・ 内部研修への派遣 → 水道技術者研修会等内部研修を実施(H28.2) ・ 外部研修への派遣 → 日本工業用水協会主催の工水研究発表会等の研修会に参加(2回、5人)
(6) 関係部局と連携した未利用水の利活用検討	・ 本県の産業の発展及び生活向上に効率的に利用されるよう関係部局と連携して検討 → 工水需要拡大検討班会議(3回)	・ 本県の産業の発展及び生活向上に効率的に利用 ※昨年同様に開催 → 工水需要拡大検討班会議(3回)
(7) 放射性物質対策	→ 水道事業同様に適切に対応	→ 水道事業同様に適切に対応

【評価】

内部評価 (担当課・経営企画会議)		外部評価 (経営評価委員会)	
<p>・ 大口受水企業の撤退及び社会情勢の変化により、今後も供給水量の増量が見込まないため、平成23年度から工業用水の需要拡大に向けた検討班を設置して、継続的に企業誘致の情報収集やPR等を行っている。</p> <p>・ 昨年度において、基本供給水量(契約水量)が140m³/日の増加となったが、新規給水先の増加はなかった。</p> <p>・ 安全かつ安定的に工業用水を供給するため、設備更新長期計画に基づき計画的に設備の更新を行っている。また、油流入事故や災害に対処するための設備強化を行っている。</p>	B	<p>目標値に対し、料金収入は目標どおりで、給水量は上回った。</p> <p>また、油流入事故や災害に対応するための設備強化など、計画どおりに実施されている。</p> <p>引き続き、工業用水の需要拡大の取組及び放射性物質対策については、適切に対応されたい。</p>	B

【評価】 A: 計画を上回る B: 概ね計画どおり C: 計画を下回る

平成26年度経営計画達成状況（用地造成事業）

項目名	単位	H25	H26				備考		
		決算値	目標値 (※1) (a)	予算値 (※2)	実績値 (決算値) (b)	進捗率 (達成率) (b/a*100)		評価 (※3)	
サービス供給の分野									
地域 開発	分譲面積（リース契約含む）	（ha）	3.7	7.0	7.8	37.7	539%	A	
	外部経済効果（雇用者数）	（人）	145.5	272.3	303.4	1,467	539%	A	
	外部経済効果（納税額）	（百万円）	149	279	310	1,500	539%	A	
経済性発揮の分野									
収 益 的 収 支	収 益	（百万円）	383	1,228	6,577	5,830	475%	A	
	分譲収益	（百万円）	330	1,191	6,521	5,775	485%		みぶ羽生田産業団地等
	その他収入	（百万円）	53	37	56	55	149%		土地使用料等
	費 用	（百万円）	680	1,156	5,698	4,999	432%	C	
	人件費	（百万円）	54	61	56	56	92%		
	分譲原価	（百万円）	526	961	5,504	4,824	502%		みぶ羽生田産業団地等
	支払利息	（百万円）	53	73	35	35	48%		企業債の繰上償還
	その他支出	（百万円）	47	61	103	84	138%		委託費、負担金等
	経常損益	（百万円）	▲ 297	72	879	831	1154%	A	
資 本 的 収 支	収 入	（百万円）	409	573	520	409	71%	A	
	企業債	（百万円）	396	559	462	352	63%		借換は除く
	その他収入	（百万円）	13	14	58	57	407%		他会計長期借入金償還金等
	支 出	（百万円）	649	1,576	5,038	4,869	309%		
	建設改良費	（百万円）	400	573	532	369	64%		概ね第4四半期支払 繰越を含む
	企業債償還金	（百万円）	249	1,000	4,500	4,500	450%		借換は除く
	その他支出	（百万円）	0	3	6	0	0%		第4四半期支払
差 引	（百万円）	▲ 240	▲ 1,003	▲ 4,518	▲ 4,460	-			
借 入 金 残 高	企 業 債	（百万円）	9,934	9,347	5,896	5,786	62%	A	
	他 会 計	（百万円）	4,244	4,244	4,244	4,244	100%		
	合 計	（百万円）	14,178	13,591	10,140	10,030	74%		

※1 目標値：平成22年度に策定した「経営計画(平成23～27年度)」の平成26年度目標額

※2 予算値：平成26年度予算額

※3 評価：達成率(実績値÷目標値×100)をもとに、次のように区分する。

評価		給水量、収益など、目標を上回ったほうが良い項目	費用、借入金残高など、目標を下回ったほうが良い項目
A	計画を上回る	100% ≤ k	k ≤ 100%
B	概ね計画どおり	90% ≤ k < 100%	100% < k ≤ 105%
C	計画を下回る	k < 90%	105% < k

資本的収支は、その収入・支出の効果が次年度以降に及び、将来の損益に反映されるものであるため、単年度の評価にはなじまないことから、評価項目から除外する。

※4 「栃木県産業団地立地企業一覧(H20)」「栃木県税務統計(H21)」「市町村財政の状況(H21)」及び「H20工業統計調査」から、次のとおり試算。

産業団地面積1ha当たり 雇用者数:38.9人 納税額:39,800千円

【経営比率（収益性）及び財務比率（安全性）】

項目名	単位	H25	H26	(参考) H25年度 全国平均	備考
		実績値	実績値		
収益性	①経営資本営業利益率	(%)	▲ 2.4	10.2	—
	②営業収支比率	(%)	60.4	117.4	—
	③経常収支比率	(%)	56.4	116.6	—
安全性	④自己資本構成比率	(%)	27.0	13.7	—
	⑤流動比率	(%)	250.7	96.3	—

(注) 「(参考) H25年度全国平均」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第61集：平成25年度版)」を参照

① 経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が高い。

$$\text{経営資本営業利益率} = \frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$$

② 経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

③ 経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

④ 総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

⑤ 短期的(1年以内)な支払能力を表しており、高いほど財政基盤は安定している。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

平成26年度栃木県企業局経営計画進行管理・評価シート（用地造成事業）

1. 計画

実施計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
分譲面積（ha）目標	5.3	3.5	3.1	7.0	11.7	30.6
分譲面積（ha）実績	0.5	3.7	1.6	37.7	-	43.5
進捗率（%）		（他メガソーラー6.8）	（他メガソーラー2.2）			142%
(1) 積極的な誘致活動の展開により計画期間中30ヘクタールを分譲						
① 重点振興産業分野等への積極的PR ア 各種メディアの活用 イ 関係部局、機関等との連携 ウ 戦略的企業訪問、情報発信						
② 企業の初期投資軽減のための制度運用 ア 割賦制度、買取条件付リース、事業用定期借地制度						
(2) 産業団地の早期分譲による収益確保・利息負担軽減						
① 分譲収益による企業債の繰上償還						
(3) みぶ羽生田産業団地の計画的な造成・分譲						
① コスト縮減と環境保全に対応した造成 ア 計画的なインフラ整備 イ 効果的な環境保全対策の実施	道路・調整池工事 造成・植栽工事 〔3-9, 10, 11街区 5街区、6街区〕	道路工事・造成工事 〔1街区 2-2街区〕	道路工事 造成・植栽工事 〔1街区 2-2街区〕	造成・植栽工事 〔4街区 2-1街区〕	造成・植栽工事 〔4街区、2-3街区 3-1街区〕	
	環境影響評価に基づくモニタリング調査	環境影響評価に基づくモニタリング調査	環境影響評価に基づくモニタリング調査 里山林整備（代償措置）（0.8ha）	環境影響評価に基づくモニタリング調査 里山林整備（代償措置）（0.7ha）	環境影響評価に基づくモニタリング調査 里山林整備（代償措置）（0.7ha）	
② 優良企業への分譲に向けたPR活動 ア 各種メディアの活用 イ 関係部局、機関等との連携 ウ 戦略的企業訪問、情報発信	第1期分譲価格公表 分譲予約開始	第1期分譲開始 〔3-9, 10, 11街区 5街区、6街区〕	第2期分譲価格公表 分譲予約開始	※9/2 ファナック 第2期分譲開始 〔1街区 2-2街区〕	※9/2 ファナック 第2期分譲開始 〔2-1街区 3-1街区、4街区〕	
内部評価	C	B	B			
外部評価	C	B	B			

計画 : -----> 実績 : —————>

経営方針	内 容
産業団地の早期分譲	各団地が持つ特性を最大限に活かして、積極的な誘致活動を展開し、早期分譲に努めます。
経営の健全化	分譲収益により着実に企業債残高を縮減するとともに、金利負担を軽減し、経営の健全化につなげます。
みぶ羽生田産業団地の計画的な造成・分譲	ファナック㈱の工場建設等に係る情報を的確に入手し、同社の意向を把握しながら、庁内及び壬生町との連携を強化し、早期操業が円滑に進むよう必要な範囲で調整に努めます。

2. 平成26年度の取組状況及び平成27年度の主な予定

項目	平成26年度の取組状況	平成27年度の主な予定
(1) 積極的な誘致活動の展開により計画期間中30ヘクタールを分譲	<p>① 重点振興産業分野等への積極的PR</p> <p>ア 各種メディアの活用 → 広告掲載等メディアを活用した各種PR活動を実施</p> <p>イ 関係部局、関係機関等との連携 ・栃木企業立地促進協議会主催の産業団地見学会（矢板南：11月） ・とちぎ企業立地・定着促進セミナー等や各種展示会でのPR活動の実施</p> <p>ウ 戦略的企業訪問、情報発信 ・県内外ゼネコン、金融機関等や各産業振興協議会等との情報交換 ・ダイレクトメール送付（矢板南：8月）</p>	<p>※随時実施</p> <p>※随時参加</p> <p>※随時実施 ・ダイレクトメール送付（矢板南・大和田：7月）</p>
(2) 産業団地の早期分譲による収益確保・利息負担の軽減	<p>① 分譲収益による企業債の繰上償還 ・償還額：4,500百万円</p>	<p>※前年同様に実施</p>
(3) みぶ羽生田産業団地の計画的な造成・分譲	<p>●H26.9.2 ファナック(株)と未造成地を含めたすべての土地（約69.4ha）の土地売買に関する基本合意書を締結</p> <p>●H26.9.19 ファナック(株)と売買代金の総額及び契約回数等を約する協定を締結併せて、第1期土地売買契約を締結（37.7ha、57億円）</p> <p>① コスト縮減と環境保全に対応した造成 ア 計画的な造成工事の実施 ・第2-1街区造成工事 ・第4街区、第2-3街区伐採工事 イ 効果的な環境保全対策の実施 ・環境影響評価に基づくモニタリング調査の実施（通年） ・環境影響評価に基づく里山林整備（代償措置）の実施（3月完了）（0.7ha） ・企業等の森づくり森林保全活動の実施（12月）</p> <p>② 優良企業への分譲に向けたPR活動 ○ 第2期分譲開始：H26.6.2 ア 各種メディアの活用 → 広告掲載等メディアを活用した各種PR活動を実施【再掲】 イ 関係部局、機関等との連携 ・とちぎ企業立地・定着促進セミナー等や各種展示会でのPR活動の実施【再掲】 ウ 戦略的企業訪問、情報発信 ・県内外ゼネコン、金融機関等や各産業振興協議会等との情報交換【再掲】</p> <p>③ ファナック(株)の早期操業に向けた支援 ア みぶ羽生田産業団地企業立地促進連絡会議（10、1月）</p>	<p>●H27.4.27 ファナック(株)と第2期土地売買契約を締結（10.4ha、18億円）</p> <p>●H27.11月頃 第3期土地売買契約（予定）</p> <p>・第4街区、第3-1街区、第2-3街区造成工事 ・第4街区、第3-1街区の植栽工事</p> <p>・環境影響評価に基づくモニタリング調査 ・環境影響評価に基づく里山林整備（代償措置）（0.7ha） ・企業等の森づくり森林保全活動（10月予定）</p> <p>・みぶ羽生田産業団地企業立地促進連絡会議（5月、1月予定）</p>
(4) 新産業団地開発の取組	<p>① 基礎調査の実施 ・足利市から産業団地開発要望が提出され、地域整備等総合調整会議において、企業局が調査主体として決定（8月）</p> <p>・基礎調査業務委託発注（11月） 基本設計業務委託 地質、土質調査業務委託</p>	<p>① 事業実施の検討 ・地域整備等総合調整会議において、企業局が事業主体として決定（7月）</p> <p>・事業概要 位置：足利市県町・羽川町地内 面積：18.5ha</p>

【評価】

内部評価（担当課・経営企画会議）		外部評価（経営評価委員会）	
分譲面積の年度目標7.0haのところ、実績は37.7haであった。	A	みぶ羽生田産業団地にかかる大規模分譲契約の締結により、分譲実績が目標値を大幅に上回った。引き続き、積極的な企業誘致活動に取り組まれたい。	A
みぶ羽生田産業団地については、未造成地を含めたすべての土地の売買に関する基本合意書を締結した。			

【評価】 A：計画を上回る B：概ね計画どおり C：計画を下回る

平成26年度経営計画達成状況（施設管理事業・ゴルフ場）

項目名	単位	H25	H26					備考	
		決算値	目標値 (※1)	予算値 (※2)	実績値 (決算値)	進捗率 (達成率)	評価 (※3)		
			(a)	(b)	(b/a*100)				
サービス供給の分野									
県の向上 福祉	利用者数	(人)	23,808	31,000	31,000	30,272	98%	B	
	65歳以上の割合	(%)	28.37	20.00	20.00	30.60	153%	A	
	18歳未満の割合	(%)	2.16	1.50	1.50	1.30	87%	C	
経済性発揮の分野									
収益的 収支	収益	(百万円)	21	21	18	17	81%	C	H26から指定管理者の変更
	料金収入	(百万円)	21	20	18	17	85%		
	その他収入	(百万円)	0	1	0	0	0%		
	費用	(百万円)	18	15	17	14	93%	A	
	減価償却費	(百万円)	13	12	12	12	100%		
	修繕費	(百万円)	3	2	4	2	100%		
	その他支出	(百万円)	2	1	1	0	0%		
経常損益	(百万円)	3	6	1	3	50%	C		
資本的 収支	収入	(百万円)	0	0	0	0	-	A	
	他会計補助金	(百万円)	0	0	0	0	-		
	その他収入	(百万円)	0	0	0	0	-		
	支出	(百万円)	15	14	14	14	100%		
	他会計償還金	(百万円)	14	14	14	14	100%		
	その他支出	(百万円)	1	0	0	0	-		
	差引	(百万円)	▲ 15	▲ 14	▲ 14	▲ 14	-		
借入金残高	企業債	(百万円)	0	0	0	0	-	A	
	他会計	(百万円)	340	326	326	326	100%		
	合計	(百万円)	340	326	326	326	100%		

※1 目標値：平成22年度に策定した「経営計画(平成23～27年度)」の平成26年度目標額

※2 予算値：平成26年度予算額

※3 評価：達成率(実績値÷目標値×100)をもとに、次のように区分する。

評価		給水量、収益など、目標を上回ったほうが良い項目	費用、借入金残高など、目標を下回ったほうが良い項目
A	計画を上回る	100% ≤ k	k ≤ 100%
B	概ね計画どおり	90% ≤ k < 100%	100% < k ≤ 105%
C	計画を下回る	k < 90%	105% < k

資本的収支は、その収入・支出の効果が次年度以降に及び、将来の損益に反映されるものであるため、単年度の評価にはなじまないことから、評価項目から除外する。

※4 CO2排出抑制量[トン] = (東電排出係数 0.464 [kg/kWh] - 水力排出係数 0.011 [kg/kWh]) × 供給電力量 [kWh] ÷ 1,000

※5 CO2排出抑制量森林面積換算 [ha] = CO2排出抑制量 [トン] ÷ 森林の単位面積当たりCO2吸収量 3.15 [トン-CO2/ha年]

栃木県森林面積との比較[%] = CO2排出抑制量森林面積換算 [ha] ÷ 栃木県森林面積 348,708 [ha] × 100

【経営比率（収益性）及び財務比率（安全性）】

項目名	単位	H25	H26	(参考) H25年度 全国平均	備考	
		実績値	実績値			
収益性	①経営資本営業利益率	(%)	0.1	0.2	-	
	②営業収支比率	(%)	114.3	124.0	-	
	③経常収支比率	(%)	114.3	124.1	-	
安全性	④自己資本構成比率	(%)	81.6	82.4	-	
	⑤流動比率	(%)	629.9	174.0	-	

(注) 「(参考) H25年度全国平均」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第61集：平成25年度版)」を参照

① 経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が高い。

$$\text{経営資本営業利益率} = \frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$$

② 経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

③ 経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

④ 総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

⑤ 短期的(1年以内)な支払能力を表しており、高いほど財政基盤は安定している。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

平成26年度栃木県企業局経営計画進行管理・評価シート（施設管理事業・ゴルフ場）

1. 計画

実施計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
利用者数（人）目標	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	155,000
利用者数（人）実績	29,430	24,349	23,808	30,272	-	107,859
進捗率(%)						70%
(1) 年間利用者31,000人の確保 ① イベント企画 ② 営業活動の強化 ③ 広報宣伝の強化	指定管理者と連携した集客活動の実施	同左	同左	同左	同左	
(2) 計画期間中の経常黒字確保 ① 安定した納付金の確保			次期指定管理者の選定			
(3) 長期借入金の計画的な償還 ① 計画的償還（14百万円）						
(4) 設備の計画的な改修 ① 修繕計画に基づく修繕 ② 修繕計画の見直し、作成	空調設備修繕	送水用水中ポンプ等交換 カート道路修繕	受変電設備修繕 仮設トイレ交換 クラブハウス等修繕 空調設備設置 修繕計画の作成	浴槽循環設備等修繕	仮設トイレ交換	
内部評価	B	B	B			
外部評価	B	B	B			

計画 : -----> 実績 : —————>

経営方針	内 容
利用者数の確保	指定管理者と連携し、効果的なPR活動による新規利用者の開拓を図るとともに、快適なサービス提供によるリピーターの確保に努めます。
経営の健全化	経費の節減を行い、経常収支の改善を図るとともに、借入金の償還を確実にし、長期債務の圧縮に努めます。

2. 平成26年度の取組状況及び平成27年度の主な予定

項目	平成26年度の取組状況	平成27年度の主な予定
(1) 年間利用者31,000人の確保	<p>① イベント企画（指定管理者）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種オープンコンペ随時開催 60万人利用者表彰（5月） 60万人利用者記念コンペの開催（7月） ねんりんピック協賛コンペの開催（9月） <p>②、③ 集客・宣伝活動</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットサイト（楽天GORA）を活用した宣伝活動（指定管理者）（通年実施） 県庁等への県民ゴルフ場PRの実施（企業局） 「県民の日記念イベント」展示会場での宣伝活動（企業局：6月） とちまるくん人形飾付、本庁及び地下横断歩道などへポスターの展示（企業局：4・7・8月） イオン店舗ポスター展示（企業局：4月） <p>○ 地域貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ゴルフ場脇の鬼怒川河川敷で清掃活動を実施（企業局：7月23日（水）、18名参加） 	<ul style="list-style-type: none"> 各種オープンコンペ随時開催 <p>※前年同様随時実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年同様実施予定（企業局）
(2) 計画期間中の経常黒字確保	<p>① 安定した納付金の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者との定期的な経営方法等に係る意見交換の実施、連携強化及び納付金の安定的な確保（意見交換：毎月1回実施） <p>→利用者増加に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴルフ場のイメージアップ 乗用カートの乗入れ 	<p>※前年同様適切に実施</p>
(3) 長期借入金の計画的な償還	<p>① 計画的な償還（14百万円）</p> <p>→ 3月償還</p>	<p>→ 3月償還予定</p>
(4) 設備の計画的な改修	<p>① 修繕工事等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 浴槽循環設備等修繕 <p>② 修繕計画の見直し、作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画更新（H26～H35） 	<ul style="list-style-type: none"> 仮設トイレ交換 <p>・ 計画更新（H27～H36）</p>

【評価】

内部評価（担当課・経営企画会議）		外部評価（経営評価委員会）	
<p>年間利用者数（30,272人）は、指定管理者が変更となり、準備期間として臨時休業を設けたことによる影響などにより、目標（31,000人）には届かなかった。</p> <p>しかし、指定管理者からの安定した納付金収入があるため、長期借入金の償還や設備改修を予定通り実施した上で、経常黒字を確保することができた。</p>	B	<p>年間利用者数は、3万人を超えたが、目標値には届かなかった。</p> <p>更なる利用者増を図るため、指定管理者のノウハウ等が十分に活用される環境を整備し、併せて、県民の健康増進に貢献されたい。</p>	B

【評価】 A：計画を上回る B：概ね計画どおり C：計画を下回る

平成26年度経営計画達成状況（施設管理事業・賃貸ビル）

項目名	単位	H25	H26					備考	
		決算値	目標値 (※1)	予算値 (※2)	実績値 (決算値)	進捗率 (達成率)	評価 (※3)		
			(a)	(b)	(b/a*100)				
経済性発揮の分野									
収益的 收支	収益	(百万円)	163	164	164	164	100%	A	
	賃貸料	(百万円)	89	89	89	89	100%		
	その他収入	(百万円)	74	75	75	75	100%		共益費等
	費用	(百万円)	142	151	147	142	94%	A	
	人件費	(百万円)	5	7	6	5	71%		
	減価償却費	(百万円)	58	58	59	59	102%		
	修繕費	(百万円)	2	2	2	1	50%		
	支払利息	(百万円)	5	8	5	4	50%		
	その他支出	(百万円)	72	76	75	73	96%		消耗品費、委託費等
	経常損益	(百万円)	21	13	17	22	169%	A	
資本的 收支	収入	(百万円)	0	0	0	0	-	A	
	企業債	(百万円)	0	0	0	0	-		
	他会計借入金	(百万円)	0	0	0	0	-		
	その他収入	(百万円)	0	0	0	0	-		
	支出	(百万円)	80	80	80	80	100%		
	企業債償還金	(百万円)	20	20	20	20	100%		
	他会計償還金	(百万円)	60	60	60	60	100%		
	その他支出	(百万円)	0	0	0	0	-		
	差引	(百万円)	▲ 80	▲ 80	▲ 80	▲ 80	-		
	借入金 残高	企業債	(百万円)	350	330	330	330		100%
他会計		(百万円)	600	540	540	540	100%		
合計		(百万円)	950	870	870	870	100%		

※1 目標値：平成22年度に策定した「経営計画(平成23～27年度)」の平成26年度目標額

※2 予算値：平成26年度予算額

※3 評価：達成率(実績値÷目標値×100)をもとに、次のように区分する。

評価		給水量、収益など、目標を上回ったほうが良い項目	費用、借入金残高など、目標を下回ったほうが良い項目
A	計画を上回る	$100\% \leq k$	$k \leq 100\%$
B	概ね計画どおり	$90\% \leq k < 100\%$	$100\% < k \leq 105\%$
C	計画を下回る	$k < 90\%$	$105\% < k$

資本的収支は、その収入・支出の効果が次年度以降に及び、将来の損益に反映されるものであるため、単年度の評価にはなじまないことから、評価項目から除外する。

※4 CO2排出抑制量[トン] = (東電排出係数 0.464 [kg/kWh] - 水力排出係数0.011 [kg/kWh]) × 供給電力量 [kWh] ÷ 1,000

※5 CO2排出抑制量森林面積換算 [ha] = CO2排出抑制量 [トン] ÷ 森林の単位面積当たりCO2吸収量 3.15 [トン-CO2/ha年]

栃木県森林面積との比較[%] = CO2排出抑制量森林面積換算 [ha] ÷ 栃木県森林面積 348,708 [ha] × 100

【経営比率(収益性)及び財務比率(安全性)】

項目名	単位	H25	H26	(参考) H25年度 全国平均	備考	
		実績値	実績値			
収益性	①経営資本営業利益率	(%)	2.0	2.1	-	
	②営業収支比率	(%)	118.4	118.6	-	
	③経常収支比率	(%)	114.7	115.8	-	
安全性	④自己資本構成比率	(%)	17.3	18.8	-	
	⑤流動比率	(%)	4,332.3	354.1	-	

(注) 「(参考) H25年度全国平均」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第61集：平成25年度版)」を参照

① 経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が高い。

$$\text{経営資本営業利益率} = \frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$$

② 経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

③ 経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

④ 総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

⑤ 短期的(1年以内)な支払能力を表しており、高いほど財政基盤は安定している。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1. 計画

実施計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
(1) 入居団体の継続的確保 ①入居団体との情報交換 ②施設環境の維持	入居団体の動向確認 (年1回)	同左 (年2回)	同左 (年2回)	同左 (年2回)	同左 (年2回)	
(2) 施設管理の効率化による経費節減 ①管理コストの節減	業務委託の長期継続契約 光熱水費の節減	同左	同左	同左	同左	
(3) 累積欠損金の縮減 ①経常収支の黒字確保						
内部評価	B	B	B			
外部評価	B	B	B			

計画 :-----> 実績 :—————>

経営方針	内 容
入居団体の確保	入居団体などと定期的に情報交換を行い、入居団体の確保に努めます。
経営の健全化	経費節減を行い、経常収支の黒字化を目指し、健全で安定的な経営を確保します。

2. 平成26年度の取組状況及び平成27年度の主な予定

項目	平成26年度の取組状況	平成27年度の主な予定
(1) 入居団体の継続的確保	<p>①入居団体と今後の動向等について情報交換を実施 → 栃木県本町合同ビル管理運営会議（6月） → 栃木県本町合同ビル管理運営会議（3月） ※情報交換を通じ、入居団体の動向を把握</p> <p>②施設環境の維持に向けた適切な修繕の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ等リモートコントローラー修繕（2月） ・空調監視装置用無停電電源装置等交換（3月） ・太陽光発電設備計測装置修繕（3月） 	<p>※前年同様適切に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調用インバータ装置修繕 ・設備統合マスター修繕 ・エレベーターメインロープ交換 ・通用口自動ドア修繕 ・自動火災報知設備等予備電源修繕 ・トイレ用排風機修繕工事
(2) 施設管理の効率化による経費節減	<p>①管理コストの節減</p> <p>ア経費削減を図るため業務委託について長期継続契約を締結 → エレベーター保守点検業務等（6件）</p> <p>イ光熱水費の使用量を把握し、入居団体へ節電・節水の協力要請を実施 → 栃木県本町合同ビル管理運営会議(6月)の中で入居団体に対し、節電・節水の協力依頼</p>	<p>※前年同様適切に実施</p>
(3) 累積欠損金の縮減	<p>①黒字確保に向けた施設管理者等の経費節減</p>	

【評価】

内部評価（担当課・経営企画会議）		外部評価（経営評価委員会）	
<p>全フロアで入居団体を確保し、安定した収入が得られ、経費節減などを行いながら経常黒字を確保し、累積欠損金の縮減に努めた。また、計画的に企業債等の元金償還などを行っており、経営健全化に努めている。</p>	B	<p>全フロアで入居団体が確保され、安定した収入が得られている。 引き続き、企業債等の計画的な償還や累積欠損金の縮減を図り、経営改善を進められたい。</p>	B

【評価】 A：計画を上回る B：概ね計画どおり C：計画を下回る